

## 原発 新增設を検討

写真は朝日 25 日朝刊 1 面トップ。岸田文雄首相は 24 日、原発の新增設や建て替え（リブレース）について検討を進める考えを示した。「想定していない」としてきた方針を変えたもので、2011 年の東京電力福島第一原発事故以来の大きな政策転換となる。原則 40 年の運転期間の延長も検討する方針で、「原発回帰」の方向性が鮮明になった。

2 面の「視点」から。原発事故を経験した日本が、将来にわたって原発に頼ることになれば、依存度を下げるとしてきた原子力政策の大きな転換になる。ロシアによるウクライナ侵攻で、エネルギーの安定供給が揺らいでいると政府は説明している。この日の会議資料には、「危機」という言葉が並んでいる。ただ、原発はひとたび事故が起きれば、取り返しがつかない被害をもたらす。使用済み核燃料などの課題も解決していない。政府は再生可能エネルギーも最大限導入するとしている。将来も原発が本当に必要なのか。課題も含めた議論が必要だが、会議は非公開。透明性の確保は事故の教訓だったはずだ。原発事故後、自公政権は世論の反発が根強い原発が国政選挙で争点になることを避けてきた。7 月に参院選が終わったタイミングで、「危機」ばかりを強調し、一気に原発回帰を進めるのであれば、多くの国民の理解を得るのは難しい。



専門家として、7 面掲載の大島堅一・龍谷大教授（環境経済学）の意見を紹介したい。

政府は昨年 10 月に改訂したばかりのエネルギー基本計画で、原発の依存度は可能な限り低減すると定め、関係大臣らは新增設やリブレースを「現時点で想定していない」と繰り返してきた。今日の首相指示は福島原発事故を教訓に、なるべく原発に頼らない社会を目指すという、大きな流れを覆す大転換だ。そんな重大な決断を、国民が傍聴もできない会議で軽々しく決めようとして良いのか。もはや原発のコストは高い。原発事故前に 1 基約 4 千億円だった建設費は事故後、規制の厳格化で 1 兆円を超えた。2030 年時点での発電コストは、経済産業省の試算でも原発より太陽光の方が安い。次世代原発はさらに高くなるとされる。政府が旗を振っても手を上げる電力会社がいるのか疑問で、国民負担となる国による補助なしには成り立たない。福島事故の教訓を踏まえた上での指示なのかという点も気になる。事故が起これば 11 年以上、被災者は自宅に戻れない。廃炉完了の見通しはまったくくない。賠償や除染、廃炉など事故対応費用は少なくとも 21.5 兆円以上。災害大国日本で、原発を使い続けることはリスクが大きすぎる。避難計画の不備は特に人口の多い地域で深刻だ。東海第二原発では、避難計画の不備を理由に水戸地裁が運転を差し止めた。使用済み核燃料の処分問題も置き去りだ。山積する課題に目を背けたまま原発依存社会へかじを切るようでは、国民の理解は得られない。

(2022 年 8 月 28 日)